

経済・金融フラッシュ

No.08-004 2008/04/10

3月マネー関連～投信伸び率8ヶ月連続減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

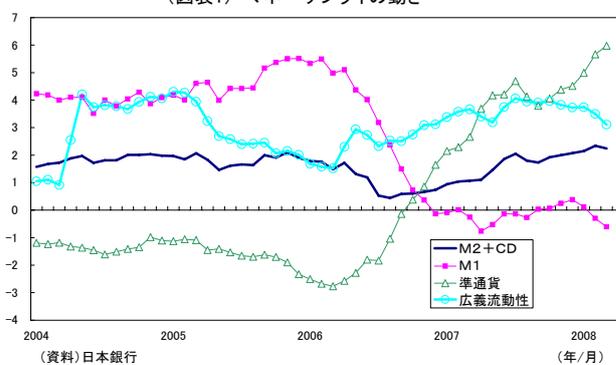
TEL:03-3512-1837 E-mail:yyajima@nli-research.co.jp

1. マネー：投信伸び率8ヶ月連続減少

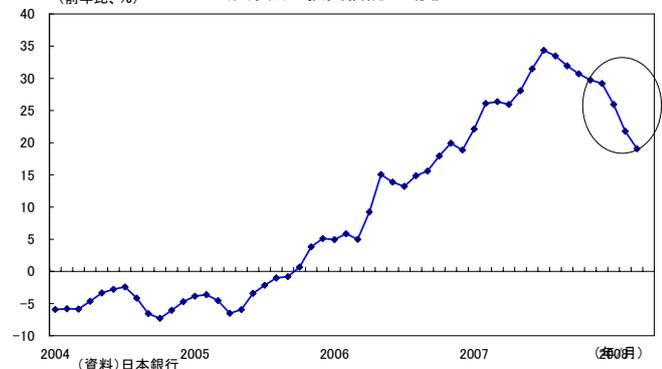
マネーサプライ統計（4/10日公表）によれば、3月のM2+CDは前年比2.2%、広義流動性は3.1%となった。M2+CDは2%近辺で緩やかに上昇、広義流動性は伸び率が緩やかに落ちている動きが続いている。

金融市場の混乱が続いており、投資信託から安全資産である定期預金などの準通貨へのシフトが継続。投資信託の伸び率は、8月から8ヶ月連続低下、一方、準通貨は6ヶ月連続伸び率増加となっている（図表1.2）。

(前年比、%) (図表1) マネーサプライの動き



(前年比、%) (図表2) 投資信託の動き



2. 貸出動向：足元運転資金需要増加で貸出伸び率高まる

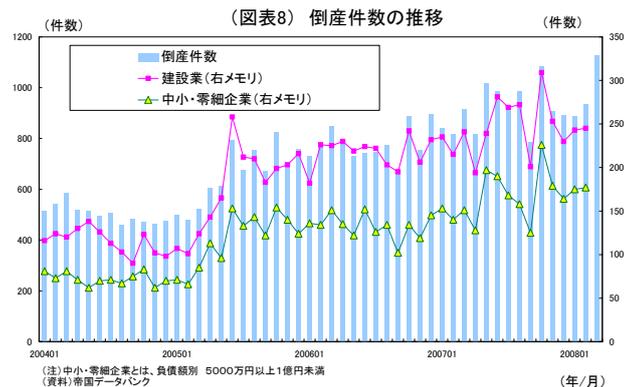
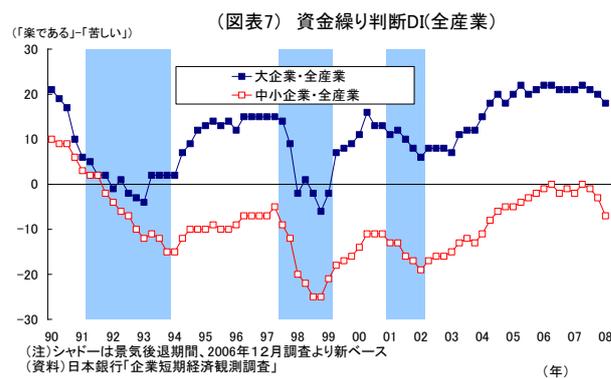
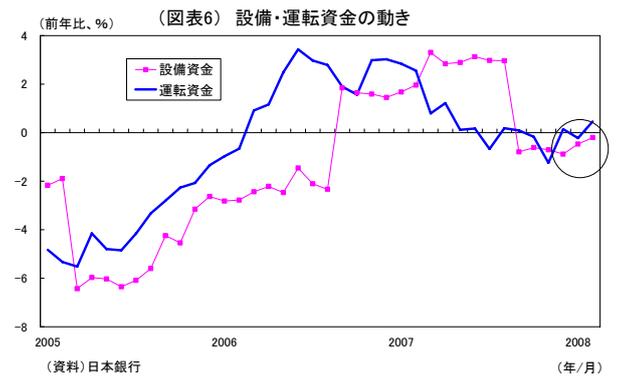
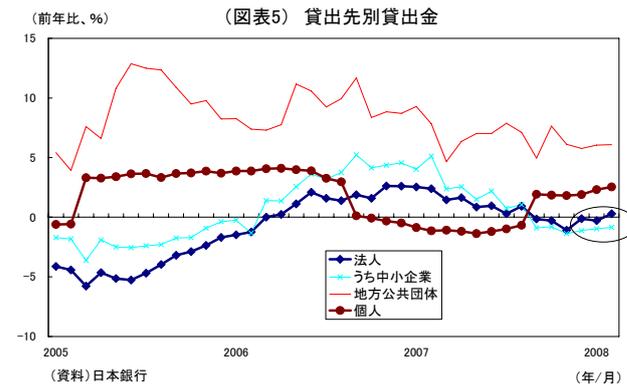
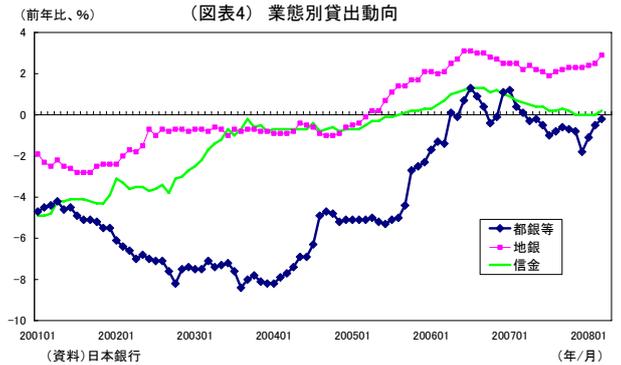
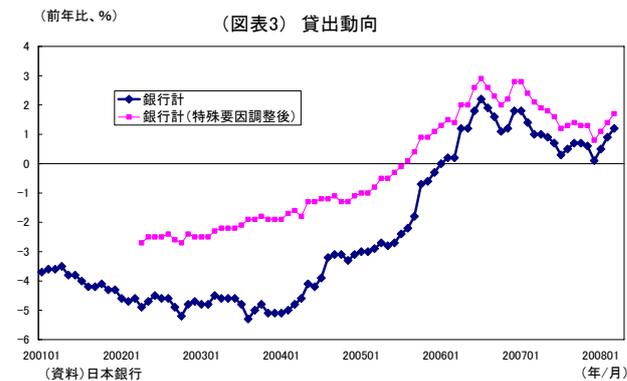
日本銀行が4月10日に公表した貸出・資金吸収動向等によると、3月の総貸出（平残、銀行・信金計）は前年比1.1%（26ヶ月連続のプラス）と緩やかな増加を続けている（図表3.4）。

2、3月は資源高による運転資金需要から伸び率が高まっている（図表6）。

今後については、景気情勢から判断して貸出も鈍化する方向だろう。

原材料価格の高騰に建築基準法・貸金業法の法改正に伴う影響なども重なり、倒産件数も零細・中小企業を中心に増加傾向が続いている。中小企業の資金繰りも悪化しており、貸出が中小企業を中心にタイトとなるリスクは引き続き高いといえよう（図表7,8）。

なお建築基準法の影響で個人向け住宅ローンの減少も懸念されるが、現段階まで影響はないようだ（図表5）。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)